

「大分市立学校教育情報化推進計画2028」（素案）の市民意見公募に寄せられた意見の概要とそれに対する本市の考え方

意見公募期間：令和7年12月15日（月）～令和8年1月16日（金）

意見の提出者：4名

意見の件数：12件

	意見の概要	本市の考え方
1	学級閉鎖、学年閉鎖などの対応策としてオンライン授業を普及させると良いと思う。	本市では、オンライン授業ができる環境を整備しており、学校の実情に応じて、入院中や不登校の児童生徒に向けたオンライン授業を実施しております。教職員に対しては、操作マニュアルの提供やWeb会議システムによる研修を実施し、学習支援ができるよう操作スキルの向上に努めています。
2	フリー素材を利用してワードでの文書作成・エクセルでの表作成・PDFへの変換を勉強する機会ができると良いと思う。	一人1台端末を活用する中で文書作成・表作成等の基本スキルの向上を図ってまいります。
3	AIドリル等の先端技術を活用し、個別最適な学びと教員の支援につなげようとする方向性は、今後の学校教育にとって重要であり、評価できるものと考えます。特に、学習支援をシステム側で補完することにより、教職員が、個々の児童の理解度に応じて担う負担を軽減し、子どもと向き合う時間を確保しようとする考え方は、働き方改革の観点からも意義があります。	本市では令和7年6月からAI機能をもつデジタルドリルを導入しており、その活用に向け、各学校に対しICT支援員等の外部人材によるサポートや校内研修を実施しております。利用している教職員からは、「様々な教科の問題配信にかかる時間短縮や、プリント作成に対する負担軽減につながった」「学習履歴や個人カルテなどから学習状況が把握しやすい」などの声が上がっておりま

	<p>一方で、AI ドリルの導入は、当初段階では教職員の心理的・実務的な負担が一時的に増える傾向があることも、他自治体の事例から明らかになっています。実際には、丁寧な研修と伴走支援を継続することで、運用が定着し、結果として教職員の負荷が軽減されるケースが多く見られます。本市においても、導入の可否や機器整備にとどまらず、段階的な導入、研修の在り方、外部人材による継続的支援、そして教職員の業務時間や作業量が実際にどう変化したかを確認する評価の視点を、計画の中でより明確に位置付けることを要望します。</p>	<p>今後とも教職員の負担軽減を図りつつ活用の推進に努めてまいります。</p>
4	<p>生成 AI については、今後確実に社会に浸透し、児童生徒が日常的に接する技術になることが想定されます。そのため、単に使用を制限するのではなく、早い段階から、生成 AI の利便性と同時に、誤った情報をもっともらしく提示する特性や、ハルシネーションが起こり得る危険性について、発達段階に応じて理解させることが重要であると考えます。これは新たな教科を設けるということではなく、既存の情報モラル教育の中で、情報を鵜呑みにせず確認する姿勢や、責任ある情報の扱い方を教える形で位置付けることが現実的です。</p> <p>教職員のスキル向上が不可欠であることは言うまでもありませんが、現場では時間的余裕が限られているのが実情です。そのため、研修を個々の教員の努力に委ねるのではなく、市として基本的な運用ルールや考え方を整理</p>	<p>生成 AI については、本市では文部科学省のガイドラインを踏まえ、校務における活用を推進しており、使い方や効果的な活用事例についての研修を実施しております。また、教職員が文書や教材の作成を通して、利便性やリスクを理解することは、今後の児童生徒への指導においても大切であると考えております。</p> <p>児童生徒の生成 AI の活用については、次期学習指導要領の動向を注視しつつ活用の在り方について検討が必要と考えております。教職員においては、授業準備や校務での活用を推進し、教職員の AI リテラシー向上や業務の効率化に引き続きつなげていきたいと考えております。</p>

	し、校務での活用から段階的に定着させるなど、負担を増やさずに理解と実践が進む仕組みづくりが重要だと考えます。	
5	AI ドリルによる教職員の負担軽減と、生成 AI の利便性と危険性を児童生徒に早期から伝える取組は、いずれも本計画の目的である「Society5.0時代を見据えた教育」を具体化する上で不可欠な要素です。計画の実施にあたっては、これらが現場にとって実効性のある形で進むよう、運用面まで含めた検討を期待します。	ご意見ありがとうございます。 今後も教育情報化の推進に向けて検討を行ってまいります。
6	情報モラル・情報セキュリティに関する児童生徒からの相談を受けた際の対処法や、デジタル・シティズンシップ教育を推進できるよう、各学校に教材等の情報提供を行う、とあるが、学校内での一人1台端末を使用した暴行動画撮影や、児童生徒の着替えやトイレ等での盗撮等は児童生徒が相談せざとも学校や教育委員会で不適切な動画を撮影や保存した場合検知できるようなシステムの構築や導入を行なわなければ対処できないのではないか。相談ありきが前提では消極的な取り組みとなり再発防止にならないと考える。これまで各学校に教材等の情報提供を行っていたのかもしれないが現実に追いついていないのではないか。 ディープフェイクポルノに関しての取り組みはどうなっているのだろうか。	本市では、一人1台端末の不適切な使用を防ぐためフィルタリングソフトや端末の管理システムを導入しております。 また、小学校4年生以上の児童生徒やその保護者を対象に、専門的な知識をもつ講師等による「スマートフォン・パソコン安全教室」を各学校で実施しています。 さらに、教職員を対象に、外部講師による最新の事例を取り上げた研修を実施し、生成 AI の活用事例等に基づいた効果的な活用方法やリスクに対する理解を深めているところです。 今後とも、最新事情等を踏まえた環境整備や情報モラル教育の充実に努めてまいります。

	<p>近年の報道によると卒業アルバムから生成 AI を使用して画像を加工し作成された性的画像が SNS に拡散しているケースが多数あると聞く。</p> <p>また卒業アルバムに限らず一人 1 台端末で閲覧できる学校行事の画像から性的画像が作成され生徒間で共有するケースもあると聞く。被害にあった児童生徒本人は知ることはできず相談がなければ対処できない仕組みでは問題があると考えるがどのような見解であろうか。</p> <p>児童生徒の発達の段階に応じた情報活用能力の育成を図る中に必ず不適切な使用をしてはいけない点について児童生徒、学校、保護者でその時問題となっている事例から考える必要がある。</p> <p>事例が古く身近な話ではない場合は響かず他人事と思うのではないか。情報モラル講師の選定に対してこれまでとは違う角度から検討する必要性を感じる。</p>	
7	<p>県内の教員が教育用端末で生徒と不適切なやり取りを行なったという報道があったが、教員のモラル研修が不十分な点と、不適切な使用を学校や教育委員会が把握や管理できない点に課題を感じる。児童生徒と個人的なやり取りは禁じられているはずだが教育用端末が使用されて見逃されている点について看過できないため取り組みをするべきではないか。もし取り組みがあれば内容を示していただきたい。</p>	<p>教職員に対し、教室に私用のスマートフォンやタブレットを持ち込まないことや、児童生徒との SNS 等によるやり取りを禁止しているところであり、今後とも服務規律研修等を通して教職員の倫理観を高めるとともに、教育用端末を含めた利用ルールについて周知徹底を図ってまいります。</p>

8	電子黒板等環境整備は公費をあて PTA や卒業記念品等保護者からの寄附に依存しないようにしていただきたい。	これまでも情報基盤の整備については寄付に依存することなく公費で計画的に行っており、引き続き公費による整備に努めてまいります。
9	教育情報化の組織的な推進として「教育情報化推進担当者」及び「学年担当者」を決定とあるが教員不足の現状から現実的な話とは思えず働き方改革の観点からしても専門の職員を配置しないと機能しないのではないか。	教育情報化の組織的な推進に当たっては担当教員のほか、授業準備や端末操作の支援、校内研修等を行う ICT 支援員や、端末操作の案内や不具合への対応を行うヘルプデスク等、外部人材によるサポートを行っております。
10	<p>市民の理解と関心の増進として学校ホームページの作成等に係る研修を実施し、一層の充実を図る、とあるが各学校のホームページの現状を把握しているのか大変疑問だ。学校日記や学校だよりを更新できていない学校が多数ある。</p> <p>学校運営協議会については、傍聴はあらかじめ会長に申し出ることで可能であることや、その協議内容を各学校が学校ホームページ等により情報発信を行い広く市民への周知に努めると、大分市教育ビジョン2025（素案）に対するパブリックコメントにおいて市としての見解を示しているが、傍聴と情報公開の実現は程遠く実現は少数の学校のみとなっている。改善に向けた対策や見解を伺いたい。</p>	学校ホームページの充実に向けて、サポートサイトの周知や更新作業に係る研修等を通して、学校の情報発信を引き続き支援するとともに、更新回数が少ない学校に対しては適宜支援に努めてまいります。
11	一人1台端末を使用した暴行動画の撮影及び大規模な拡散や、教員による教育用端末を使用して生徒と不適切なやり取りを行った際などに、学校や教育委員会で検知できるようなアプリ導入を検討していただきたい。	児童生徒が端末を適切に使い、安心して学べる環境整備を図るため、情報モラルに関する指導の強化に努めるとともに、教職員に対する端末活用のルールやセキュリティの研修を更に充実させてまいります。

	<p>先進地では全小中学生と教員に配布されている端末に人工知能（AI）でわいせつ画像を検知するアプリを全国初で導入したと報道されている。</p> <p>費用面の課題があるにても実際に問題が起きた今だからこそ学校現場から求められる機能のアプリではないかと思う。</p> <p>これまででも学校は努力していたと思うが従来のやり方は限界があり新しい取組を導入しなければ多くの保護者、児童生徒、市民が安心できず学校教育への不信感に繋がると思われる。</p>	
12	<p>計画全体の方向性に賛同いたします。</p> <p>特に、情報モラル教育の充実、デジタル・シティズンシップの育成に強く賛同します。</p>	<p>賛同いただきありがとうございます。</p> <p>今後も情報モラル教育の充実やデジタル・シティズンシップの育成に努めてまいります。</p>